

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年4月12日
【四半期会計期間】	第18期第1四半期（自平成28年12月1日至平成29年2月28日）
【会社名】	株式会社エスプール
【英訳名】	S-Pool, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 浦上 壮平
【本店の所在の場所】	東京都千代田区外神田一丁目18番13号
【電話番号】	03（6859）5599（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 管理本部担当 佐藤 英朗
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区外神田一丁目18番13号
【電話番号】	03（6859）5599（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 管理本部担当 佐藤 英朗
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第17期 第1四半期 連結累計期間	第18期 第1四半期 連結累計期間	第17期
会計期間	自 平成27年12月1日 至 平成28年2月29日	自 平成28年12月1日 至 平成29年2月28日	自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日
売上高 (千円)	2,038,454	2,457,224	9,236,016
経常利益又は経常損失 () (千円)	930	45,577	496,623
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失 () (千円)	8,153	33,713	408,007
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	8,370	33,776	407,771
純資産額 (千円)	625,460	1,045,345	1,041,602
総資産額 (千円)	2,725,902	3,513,065	3,717,275
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額 (円)	2.71	11.23	135.85
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	10.74	130.24
自己資本比率 (%)	22.7	29.6	27.8

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第17期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失金額であるため、記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社について異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定、または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間のわが国経済は、個人消費に力強さを欠くものの米国を中心とする好調な海外経済の影響が波及し、製造業を中心に国内景気については緩やかな回復状態が続いております。一方で、雇用情勢については引き続き企業からの求人数が高止まりしており、厚生労働省が発表した平成29年2月の全国の有効求人倍率は1.43倍と、1990年代半ば並みの水準で推移しております。幅広い業種で求人が増加しておりますが、特にサービス業を中心に人手不足が深刻化してきております。

当社グループにおいても、上記のような雇用情勢を背景に人材派遣サービスが大きく拡大したほか、稼働農園数が増加した障がい者雇用支援サービスの売上が伸長しております。一方、損益面においては、コーポレート部門強化のために人件費を中心に販売費及び一般管理費が増加したものの、前述の増収効果や利益率が大きく改善しているスマートメーター設置業務により、営業利益が増加しております。なお、当連結会計年度においては、持続的成長の実現に向けた経営基盤構築のために、短期的な収益の確保と中長期的な成長の両立、新たな収益機会の獲得、組織力の強化の3点を基本方針として事業を推進していく所存であります。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は2,457,224千円（前年同四半期比20.5%増）、営業利益は46,911千円（前年同四半期は1,365千円の営業利益）、経常利益は45,577千円（前年同四半期は930千円の経常損失）となり、大幅な増収と損益改善を達成いたしました。また、受注キャンセルに伴う違約金収入27,300千円を特別利益に、請負契約に基づく損害賠償金14,649千円を特別損失に計上しており、親会社株主に帰属する四半期純利益は33,713千円（前年同四半期は8,153千円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

当第1四半期連結累計期間のセグメント業績（セグメント間内部取引消去前）は以下のとおりであります。

ビジネスソリューション事業

株式会社エスプールロジスティクスにてロジスティクスアウトソーシングのサービスを、株式会社エスプールプラスにて障がい者雇用支援サービス及び付随する農園運営事業を、株式会社エスプールエンジニアリングにてスマートメーター設置業務等のフィールドマーケティングサービスを、株式会社エスプールセールスサポートにてマーチャンダイジング及び販売促進等のサービスを提供しています。

当第1四半期連結累計期間においては、運営する農園事業において稼働数がほぼ倍増した障がい者雇用支援サービスの売上が増加しておりますが、低採算案件から撤退したロジスティクスアウトソーシングサービスや一時的に受託件数を抑制したスマートメーター設置業務において売上が減少しております。一方、損益面では、障がい者雇用支援サービスの増収効果及びスマートメーター設置業務の利益率改善効果が大きく影響しております。その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は763,836千円（前年同四半期比0.4%減）、営業利益は73,692千円（前年同四半期比504.4%増）となりました。

人材ソリューション事業

株式会社エスプールヒューマンソリューションズにおいて、人材派遣、人材紹介等、人材に係わるサービスを提供しています。

当第1四半期連結累計期間においては、前述の通り企業の人材不足感が継続しており、主力のコールセンター業務、特に首都圏のヘルプデスクやサービスセンター業務のコールセンターにおいて定着率向上を支援するグループ型派遣の需要が好調に推移しております。損益面においては、昨年10月の社会保険対象者の適用拡大により社会保険料負担が増加し売上総利益率が低下したほか、業容拡大に対応した組織面の強化により人件費が増加しておりますが、新規登録者の確保が順調に進み募集費の増加をある程度抑えることができました。その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は1,698,801千円（前年同四半期比32.7%増）、営業利益は143,103千円（前年同四半期比21.3%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

資産

当第1四半期連結会計期間末の流動資産は、前連結会計年度末から287,517千円減少し、2,254,920千円となりました。障がい者雇用支援事業の農園建設を中心とした投資活動による支出や、法人税等及び消費税等の支払、長期借入金の約定弁済等により、現金及び預金が228,202千円減少しております。

当第1四半期連結会計期間末の固定資産は、前連結会計年度末から83,306千円増加し、1,258,145千円となりました。障がい者雇用支援サービス拡大のため、株式会社エスプールプラスにて船橋ファームやあいち豊明ファーム等の農園を建設しており、有形固定資産が65,971千円増加しております。

負債

当第1四半期連結会計期間末の流動負債は、前連結会計年度末から190,441千円減少し、2,087,032千円となりました。納税資金のために短期借入金を100,000千円借り増ししておりますが、各種支払のため、未払法人税等が66,083千円、流動負債のその他に含まれる未払金が110,852千円、未払消費税等が73,070千円減少しております。

当第1四半期連結会計期間末の固定負債は、前連結会計年度末から17,511千円減少し、380,687千円となりました。約定弁済により、長期借入金が35,384千円減少しております。

純資産

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益により33,713千円増加し、一方、第17期期末配当により30,033千円減少し、1,045,345千円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 従業員数

当第1四半期連結累計期間において、連結会社又は提出会社の従業員数の著しい増減はありません。

(6) 生産、受注及び販売の実績

当第1四半期連結累計期間において、生産、受注及び販売実績の著しい変動はありません。

(7) 主要な設備

当第1四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	10,032,000
計	10,032,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年2月28日)	提出日現在発行数 (株) (平成29年4月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,003,400	3,003,400	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株でありま す。
計	3,003,400	3,003,400	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成29年4月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年12月1日 ~平成29年2月28日	-	3,003,400	-	351,138	-	201,138

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成28年11月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成29年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,002,900	30,029	-
単元未満株式	普通株式 500	-	-
発行済株式総数	3,003,400	-	-
総株主の議決権	-	30,029	-

【自己株式等】

平成29年2月28日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成28年12月1日から平成29年2月28日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年12月1日から平成29年2月28日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年11月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,074,764	846,561
受取手形及び売掛金	1,265,106	1,218,814
商品	23,653	30,640
その他	180,373	160,425
貸倒引当金	1,460	1,522
流動資産合計	2,542,437	2,254,920
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	754,843	810,877
その他(純額)	203,682	213,619
有形固定資産合計	958,526	1,024,497
無形固定資産		
投資その他の資産	56,777	59,480
その他	186,686	200,631
貸倒引当金	27,151	26,463
投資その他の資産合計	159,534	174,167
固定資産合計	1,174,838	1,258,145
資産合計	3,717,275	3,513,065
負債の部		
流動負債		
買掛金	132,632	107,205
短期借入金	800,000	900,000
1年内返済予定の長期借入金	159,836	154,676
未払法人税等	80,946	14,863
未払費用	552,822	563,311
賞与引当金	27,643	19,329
役員賞与引当金	30,000	-
その他	493,592	327,646
流動負債合計	2,277,474	2,087,032
固定負債		
長期借入金	245,722	210,338
資産除去債務	132,467	147,844
その他	20,009	22,504
固定負債合計	398,199	380,687
負債合計	2,675,673	2,467,720
純資産の部		
株主資本		
資本金	351,138	351,138
資本剰余金	201,138	201,138
利益剰余金	482,075	485,754
自己株式	53	53
株主資本合計	1,034,297	1,037,977
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	402	466
その他の包括利益累計額合計	402	466
新株予約権	6,901	6,901
純資産合計	1,041,602	1,045,345
負債純資産合計	3,717,275	3,513,065

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年12月1日 至平成28年2月29日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年12月1日 至平成29年2月28日)
売上高	2,038,454	2,457,224
売上原価	1,531,061	1,842,251
売上総利益	507,393	614,973
販売費及び一般管理費	506,027	568,062
営業利益	1,365	46,911
営業外収益		
受取利息	118	4
受取手数料	401	392
その他	51	55
営業外収益合計	572	452
営業外費用		
支払利息	2,550	1,745
持分法による投資損失	317	40
営業外費用合計	2,868	1,786
経常利益又は経常損失()	930	45,577
特別利益		
違約金収入	-	27,300
特別利益合計	-	27,300
特別損失		
固定資産除却損	1,300	-
損害賠償金	-	14,649
特別損失合計	1,300	14,649
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	2,230	58,228
法人税、住民税及び事業税	5,922	9,109
法人税等調整額	-	15,405
法人税等合計	5,922	24,514
四半期純利益又は四半期純損失()	8,153	33,713
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失()	8,153	33,713

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年12月1日 至平成28年2月29日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年12月1日 至平成29年2月28日)
四半期純利益又は四半期純損失()	8,153	33,713
その他の包括利益		
持分法適用会社に対する持分相当額	217	63
その他の包括利益合計	217	63
四半期包括利益	8,370	33,776
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	8,370	33,776
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日) を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年11月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年2月28日)
貸出コミットメントの総額	700,000千円	700,000千円
借入実行残高	600,000	700,000
差引額	100,000	-

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年12月1日 至平成28年2月29日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年12月1日 至平成29年2月28日)
減価償却費	33,837千円	47,618千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成27年12月1日至平成28年2月29日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年2月25日 定時株主総会	普通株式	30,033	10	平成27年11月30日	平成28年2月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成28年12月1日至平成29年2月28日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年2月23日 定時株主総会	普通株式	30,033	10	平成28年11月30日	平成29年2月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成27年12月1日至平成28年2月29日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	ビジネスソ リューション 事業	人材ソリュー ション事業	計		
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	765,168	1,273,285	2,038,454	-	2,038,454
(2) セグメント間の内部売上高又は 振替高	1,433	7,247	8,681	8,681	-
計	766,602	1,280,533	2,047,135	8,681	2,038,454
セグメント利益	12,192	118,020	130,212	128,847	1,365

(注)1. セグメント利益の調整額 128,847千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用 128,847千円であり
ます。全社費用は、当社の管理部門に係わる費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成28年12月1日至平成29年2月28日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	ビジネスソ リューション 事業	人材ソリュー ション事業	計		
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	762,396	1,694,828	2,457,224	-	2,457,224
(2) セグメント間の内部売上高又は 振替高	1,440	3,972	5,412	5,412	-
計	763,836	1,698,801	2,462,637	5,412	2,457,224
セグメント利益	73,692	143,103	216,796	169,885	46,911

(注)1. セグメント利益の調整額 169,885千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用 170,339千円及び
セグメント間取引消去454千円であります。全社費用は、当社の管理部門に係わる費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年12月1日 至平成28年2月29日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年12月1日 至平成29年2月28日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()	2円71銭	11円23銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(千円)	8,153	33,713
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(千円)	8,153	33,713
普通株式の期中平均株式数(株)	3,003,338	3,003,338
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	-	10円74銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	-	136,168
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失金額であるため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 4月10日

株式会社エスプール
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田 尻 慶 太 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 竹 原 玄 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エスプールの平成28年12月1日から平成29年11月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成28年12月1日から平成29年2月28日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成28年12月1日から平成29年2月28日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エスプール及び連結子会社の平成29年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。